機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110067	2.1.10.	1			以下の法人を作成対象外とするかを一括設定できること。 ・ｅＬＴＡＸ利用法人（申告書は作成対象外。納付書は一括作成の対象としない／指定なしを選択可能） ・事務所等なしの法人（事務所等が無い状態となった翌事業年度以降の申告書・納付書は対象外とできること。）	実装必須機能	令和８年４月１日
0110068	2.1.10.	2			申告書・納付書の一括作成時に、以下の法人は作成対象外とするかを一括設定できること。 ・電子申告義務のある特定法人（申告書は作成対象外。納付書は一括作成の対象としない／指定なしを選択可能）	標準オプション機能	
0110069	2.1.11.	1	申告書同封資料作成		決算期を指定して、法人基本情報に登録されている送付先宛名（窓空き封筒対応）を出力した申告書送付案内（法人送付）を一括出力できること。 法人基本情報で、申告書・納付書ともに送付不要の法人については、申告書送付案内が作成されないこと。 個別での出力もできること。 ＜対象申告書＞ ・予定申告書 ・確定申告書 ・均等割申告書 申告書送付案内に自由記述欄を設け、職員が任意に記述内容を保守できる機能を有すること。 決算期と関連付けされた申告書等作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110070	2.1.11.	2			税理士宛の申告書送付案内（税理士送付）を一括出力できること。	標準オプション機能	
0110297	2.1.11.	2			税理士宛の申告書送付案内（税理士送付）を個別出力できること。	標準オプション機能	
0110071	2.1.11.	2			中間申告書を対象とできること。	標準オプション機能	
0110072	2.1.11.	2			清算予納申告書を対象とできること。	標準オプション機能	
0110073	2.1.11.	2			納付書一体型申告書を送付する団体において、申告書送付案内を作成しない運用が可能なこと。	標準オプション機能	
0110074	2.1.12.	1	申告書・納付書送付対象法人抽出		指定した決算期で申告義務のある法人を抽出し、申告書作成法人一覧を作成できること。 申告書作成法人一覧は、予定申告、確定申告、均等割申告を対象とし、申告区分別に一覧化できること。 決算年月と関連付けされた申告書作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110075	2.1.12.	2			申告書作成法人一覧で、中間申告書（予定申告の義務があるとシステム上判断されており、法人基本情報で「予定・中間区分」が中間の法人）の申告義務のある対象法人を確認できること。	標準オプション機能	
0110076	2.1.12.	2			申告書作成法人一覧で、清算予納申告書の申告義務のある対象法人を確認できること。	標準オプション機能	
0110077	2.1.13.	1	申告書・納付書発送情報管理	補記	申告書、納付書及び申告書送付案内の発送履歴（発送年月日及び発送有無）が法人ごとかつ事業年度ごとに管理できること。 発送状況は帳票出力年月日（又は任意の日付）で設定する。	実装必須機能（※）	
0110078	2.1.13.	2			発送状況は帳票出力年月日（又は任意の日付）で自動設定され、発送年月日及び発送有無の修正登録もできること。	標準オプション機能	
0110079	2.1.14.				発送履歴は、ＣＳＶ等の加工可能なデータ形式で抽出できること（ＥＵＣ機能でも可）。	標準オプション機能	
0110080	2.1.15.		申告書・納付書発行（個別処理）		対象となる法人の申告区分、事業年度を指定して申告書・納付書を個別発行できること。送付済の法人、過年度分についても再発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日